

【 7 分野の取組抜粋版 】

令和5年度当初予算の概要

令和5年3月4日
関西広域連合

令和5年度の取組

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	2,784千円	5,532千円
	② 相互応援体制の強化	1,780千円	1,700千円
	③ 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	11,289千円	8,938千円
(2) 防災・減災事業の推進	④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	2,761千円	2,985千円
	⑤ 総合的・体系的な研修の実施	718千円	1,716千円
	⑥ 広域防災活動に関する情報の発信	490千円	874千円
(3) 防災庁創設の推進	⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動	734千円	845千円
(4) 管理費		410千円	410千円
合計		20,966千円	23,000千円

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

⑤ 2,784千円 (④ 5,532千円)

【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、応援・受援調整支援システムを運用する。

【実施内容】

ア 関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の見直し ⑤ 784千円

広域連合及び構成府県市が実施した新型コロナウイルス感染症への広域対応等を調査・検証のうえ、関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の見直しを行う。

(ア) 計画策定委員会

開催回数	メンバー
2回	委員、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員等

(イ) 分野別（感染症対策）専門部会

開催回数	メンバー
3回	委員、各構成団体職員等

イ【新規】応援・受援調整支援システムを活用した災害支援のDX化の推進 ⑤ 2,000千円

広域連合管内の被害状況の共有や応援・受援の調整を図る「応援・受援調整支援システム」を改修し、オンライン上で民間事業者も含めた情報共有・需給調整を可能にするなど、広域防災局での災害情報収集及び広域応援調整のさらなるDX化を図る。

② 相互応援体制の強化

⑤ 1,780千円 (④ 1,700千円)

【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

【実施内容】

ア 九都県市合同防災訓練への参画 ⑤ 302千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練において緊急支援物資搬送訓練等を実施し、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	九都県市、警察、消防、自衛隊等	相模原市

イ 広域ブロックとの連携強化 ⑤ 235千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を行う。また、各広域ブロックが実施する防災訓練に関西広域連合も参画する。

開催回数	メンバー	開催場所
各ブロック1回	各ブロック構成自治体	各ブロック幹事県

ウ 大規模災害時の被災地支援 ⑤ 1,243千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員（先遣隊）を派遣する。

【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

【実施内容】

ア 関西広域応援訓練（ワークショップ・図上訓練・実動訓練）の実施 ⑤ 8,800千円

広域連合・構成団体・民間事業者（災害時物資供給協議会）が大規模広域災害発生時の役割・手順を理解し、災害対応能力の向上を図るため、ワークショップ、図上及び実動による広域応援訓練を行う。実施にあたっては、民間事業者との協定も踏まえつつ、「関西防災・減災プラン」、「基幹的物資拠点（0次物資拠点）運用マニュアル」、「緊急物資円滑共有システム」等に基づく広域応援・受援体制を確認する。

- ・ワークショップ（関西広域連合における災害対応の体系の理解）
- ・図上訓練（被災府県市への職員派遣、物資需給調整等の情報伝達手続きの確認）
- ・実動訓練（0次物資拠点の開設・運営訓練）等

開催回数	メンバー	開催場所
1回（10～11月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県（予定）

イ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画 ⑤ 968千円

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、電気・ガス・通信をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	NIT西日本、NITドコモ、関西電力、関西電力送配電、関西広域連合構成団体、陸上自衛隊等	堺市内（予定）

ウ 近畿府県合同防災訓練への参画 ⑤ 107千円

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、訓練会場において、関西広域連合の広域防災への取組に係る普及・啓発を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等	和歌山県（予定）

エ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施 ⑤ 857千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

(ア) 広域避難訓練の実施

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	関係構成団体・連携県、国等	関西圏域

(イ) スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

開催回数	メンバー
1回（2月頃）	関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

オ 関西災害時物資供給協議会の開催 ⑤ 557千円

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（3月予定）	構成団体・連携県、民間事業者等	兵庫県

(2) 防災・減災事業の推進

④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

⑤ 2,761千円 (④ 2,985千円)

【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

【事業内容】

ア 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施

⑤ 539千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスター及びステッカーを作成する。

イ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

⑤ 770千円

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、早朝の通勤・通学困難者及び外国人観光客等への対応を検証する図上訓練を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回 (時期未定)	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体等	関西圏域(予定)

ウ 関西広域帰宅困難者NAVI (ナビ) の運用

⑤ 1,452千円

帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手できるポータルサイトの運用 (保守・管理) を行う。

⑤ 総合的・体系的な研修の実施

⑤ 718千円 (④ 1,716千円)

【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

【事業内容】

ア WEBを活用した防災基礎研修等の実施

⑤ 355千円

- ・防災担当職員向け基礎研修 (2回実施)
- ・災害救助法実務担当者研修 (1回実施)
- ・家屋被害認定業務研修 (1回実施)

イ 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

⑤ 363千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、通信型研修 (eラーニングを活用したオンライン学習) を実施する。

⑥ 広域防災活動に関する情報の発信

⑤ 490千円 (④ 874千円)

【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

【事業内容】

○ 「防犯防災総合展」等への出展

⑤ 490千円

- ・「防犯防災総合展」：6月・大阪府
- ・「震災対策技術展」：8月・大阪府
- ・「九都県市合同防災訓練の展示フェア」：時期未定・神奈川県
- ・「近畿府県合同防災訓練での展示フェア」時期未定・和歌山県
- ・「震災対策技術展」：2月・神奈川県

(3) 防災庁創設の推進

⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動

⑤ 734千円 (④ 845千円)

【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示やセミナー、シンポジウムを開催する。

【事業内容】

○ セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】

⑤ 734千円

開催回数	講師等	開催場所
2回（6月、2月予定）	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府、神奈川県

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

文化庁の関西移転、2025年大阪・関西万博の開催などを好機と捉え、世界の人々があこがれる新しい時代の「文化・観光首都」関西を創造するため、国内外の観光客を惹き付ける有形無形の多様な文化を有する関西の強みを活かし、官民が一体となって関西ブランドを国内外に向けて戦略的に発信するとともに、文化観光の推進、広域周遊促進に向けた環境整備、関西文化の魅力発信等の取組を推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 関西ブランドの向上	① 関西観光・文化振興計画の推進	467千円	467千円
	② テーマ別観光推進事業	1,039千円	1,039千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	9,114千円	9,114千円
	④ 関西観光本部事業	31,500千円	31,500千円
	⑤ webによる情報発信	500千円	500千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,500千円	2,500千円
	⑦ 関西周遊環境の整備	24,000千円	12,000千円
(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進	⑧ 国内外に向けた魅力発信	50千円	50千円
	⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	1,050千円	1,050千円
	⑩ ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
(4) 関西文化の魅力発信	⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,400千円	2,400千円
	⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上	1,557千円	2,557千円
	⑬ 関西文化の次世代継承	40,000千円	20,000千円
	⑭ 産学官連携による関西文化の創造	5,700千円	6,800千円
	⑮ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興	29,900千円	18,000千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>150,187千円</u>	<u>108,387千円</u>

2 事業概要

(1) 関西ブランドの向上

① 関西観光・文化振興計画の推進

⑤ 467千円 (④ 467千円)

【目標目的】

令和4年3月に策定した「関西観光・文化振興計画」について、計画の進捗管理等を行う。

【事業内容】

○ 関西観光・文化振興計画の推進

⑤ 467千円

計画推進のため、学識経験者等の意見を聴取する委員会を開催する。
(開催回数：2回程度)

② テーマ別観光推進事業

⑤ 1,039千円 (④ 1,039千円)

【目標目的】

国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。

【事業内容】

○ テーマ別観光推進事業

⑤ 1,039千円

共通する観光資源を持つ構成府県市や関係者等による緩やかなネットワークを構築し、それぞれの観光振興に係るノウハウや知見、成功事例等を共有するなど情報交換を実施する。

③ 海外観光プロモーションの実施

⑤ 9,114千円 (④ 9,114千円)

【目標目的】

「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。

【事業内容】

○ トッププロモーションの実施

⑤ 9,114千円

インバウンドの回復や2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、国内で開催される催しを情報発信の場として活用し、適切かつ効果的な、広域連合長、担当委員等によるトップセールスを実施する。

④ 関西観光本部事業

⑤ 31,500千円 (④ 31,500千円)

【目標目的】

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進

⑤ 31,500千円

国の訪日プロモーション地方連携事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・動画、WEBサイト、SNS等によるデジタルプロモーション ・ファミトリップ（メディア、エージェント等） ・海外旅行博、商談会等への出展等の実施 ・国内向け観光サイトの運用等による国内観光の需要喚起 など
対象エリア（想定）	中国・台湾等の東アジア、東南アジア、欧米豪など

⑤ webによる情報発信

⑤ 500千円 (④ 500千円)

【目標目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる関西の観光需要の回復をめざし、観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力を情報発信する。

【事業内容】

- 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信
 - ・サイト運用・保守管理、コンテンツの充実

⑤ 500千円

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成

⑤ 2,500千円 (④ 2,500千円)

【目標目的】

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

【事業内容】

ア 登録業務に係る経費

⑤ 1,580千円

- ・全国通訳案内士の登録等に関する業務（登録・変更等）
- ・2府6県の受付事務に係る負担金
- ・ホームページ等での全国通訳案内士の情報発信

イ 初任者向け研修に係る経費等

⑤ 920千円

通訳案内士の資質向上のため、広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組等を周知する研修会を実施する。

⑦ 関西周遊環境の整備

⑤ 24,000千円 (④ 12,000千円)

【目標目的】

2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、関西を周遊しやすい環境を整備する。

【事業内容】

○ 関西広域の周遊促進事業

⑤ 24,000千円

2025年大阪・関西万博を見据えて、関西観光本部が実施する関西広域の周遊環境整備に向けた取組に対し負担金を拠出する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・万博来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートの作成 ・KANSAI ONE PASSの運用管理及び利便性向上 ・通訳案内士の資質向上と事業者や参加者とのマッチング促進 ・関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた調査等
------	---

(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進

⑧ 国内外に向けた魅力発信

⑤ 50千円 (④ 50千円)

【目標目的】

国際空港、各種イベント等において、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」のプロモーションを実施し、両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客を図る。

【事業内容】

ア 国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施

⑤ 50千円

- ・国際空港において数日間プロモーションコーナーを設置しての両ジオパークの情報発信
- ・海外での旅行イベント、インバウンド向けインフォメーションセンター等での情報発信

イ トッププロモーションや国際会議等によるジオパークのPR

⑤ 0千円

- ・海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのPR

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ⑤ 1,050千円 (④ 1,050千円)

【目標目的】

関西圏内での周遊観光を促すため、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」を巡るファムトリップにより、旅行商品造成を促進する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進

⑤ 1,050千円

旅行会社、インバウンド客を顧客とする通訳ガイドを対象として、ジオパークに特化したファムトリップを関西観光本部と連携して実施する。

⑩ ジオパークに通じた人材の育成 ⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

ジオパークについて、質の高いガイドサービスを提供できるようガイドのスキルアップを図るとともに、関西観光本部の職員が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力を伝えられるようその魅力を学ぶ機会を設ける。

【事業内容】

ア ガイド資質向上事業

⑤ 0千円

「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」におけるガイド研修等への講師の相互派遣。

イ 関西観光本部職員へのジオパーク研修

⑤ 0千円

関西観光本部の職員を対象としたジオパークへの魅力を学ぶための研修を実施する。

(4) 関西文化の魅力発信

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信 ⑤ 2,400千円 (④ 2,400千円)

【目標目的】

美術館・博物館等の文化施設の利用を促進し、関西文化の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

【事業内容】

ア 文化施設等魅力発信事業

⑤ 2,000千円

大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等をつないだ周遊コースを造成する。

イ 関西文化芸術支援情報発信事業

⑤ 400千円

関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。

ウ 「関西文化月間」事業の推進

⑤ 0千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や観光サイト「The KANSAI Guide」の芸術文化情報と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上 ⑤ 1,557千円 (④ 2,557千円)

【目標目的】

世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光を推進する。

【事業内容】

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

⑤ 1,557千円

歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラム等を開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑬ 関西文化の次世代継承

⑤ 40,000千円 ④ 20,000千円

【目標目的】

次代を担う子どもに対して、民俗芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、子どもの豊かな人間性の涵養を図る。

【事業内容】

○ 関西の文化人材活用事業

⑤ 40,000千円

関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子ども達が地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設ける取組を推進する。

⑭ 産学官連携による関西文化の創造

⑤ 5,700千円 ④ 6,800千円

【目標目的】

関西の多様な主体との連携による新時代の文化振興策を推進するため、有識者や文化関係機関等によるプラットフォームによる活動を推進する。

【事業内容】

ア はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

⑤ 700千円

はなやか関西・文化戦略会議の強化や文化創造・交流プラットフォームによる多分野交流を通して、関西から次世代の新しい日本文化を創造し発信する取組を推進する。

イ 文化創造イノベーション推進事業

⑤ 5,000千円

関西の文化力や産業力を活かした新たな文化創造につなげる取組を推進する。

⑮ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興

⑤ 29,900千円 ④ 18,000千円

【目標目的】

文化庁の関西移転、2025年大阪・関西万博の開催を契機に関西文化の魅力を国内外に発信する取組を推進する。

【事業内容】

ア 関西圏文化観光促進DX推進事業

⑤ 18,000千円

関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの開発によって、文化施設を巡るデジタルパスポートの発行、サイト利用情報などビッグデータの活用やAIによる利用者の好みに応じた文化情報の提案をすることにより、関西文化の魅力を国内外に発信するとともに、文化観光を促進する。

イ 文化観光プロモーション事業

⑤ 0千円

大阪・関西万博に向けて、例えばツーリズムEXPOジャパン等の文化・観光イベントの機会等を活用し、関西を代表する舞台芸能、地域の伝統芸能等の実演等により、魅力を国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客促進を図る。

ウ【新規】大阪・関西万博に向けた文化発信事業

⑤ 11,900千円

大阪・関西万博の機運醸成を図り、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業実施計画の策定等を行う。

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ関西大会の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代のスポーツ施策を推進するため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	178千円	178千円
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）	② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充	487千円	606千円
	③ 成人のスポーツの振興	8,700千円	6,170千円
	④ 障害者スポーツの振興	1,770千円	1,890千円
	⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	533千円	533千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）	⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援（「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援）	500千円	797千円
	⑦ スポーツ人材の育成	3,050千円	2,696千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）	⑧ 広域観光・文化振興との連携	2,990千円	5,338千円
(5) 管理費		403千円	403千円
合計		<u>18,611千円</u>	<u>18,611千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営

⑤ 178千円 (④ 178千円)

【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

【事業内容】

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

⑤ 156千円

開催回数	メンバー
4回（4月、7月、9月、1月）※うち2回はオンライン会議	構成府県市担当課長

イ アドバイザーからの意見聴取

⑤ 22千円

開催回数	メンバー
1回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充

⑤ 487千円 (④ 606千円)

【目標目的】

子供のスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子供のスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

【事業内容】

ア 関西小学生スポーツ交流大会の開催

⑤ 368千円

スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。

イ 関西広域スポーツ参画事業

⑤ 119千円

構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。

【スポーツ障害予防講習会】例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県）

【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】例：「ファミスポカーニバル」（徳島県）

③ 成人のスポーツの振興

⑤ 8,700千円 (④ 6,170千円)

【目標目的】

ワールドマスターズゲームズ関西大会に向けて醸成している生涯スポーツの機運を引き続き高めるため、「関西マスターズゲームズ」を創設するなど、スポーツ参画人口拡大につながる機会を創出していく。また、日々の運動習慣の促進と定着を図るデジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催や、スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信等を充実させるとともに、成人のスポーツ参画機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進

⑤ 1,800千円

日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術（スマートフォン等）を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく取組めるウォーキング等のスポーツイベントを5月に開催し、「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」とともに啓発する。

イ 女性のスポーツ参画の推進

⑤ 0千円

スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策を検討し、女性のスポーツ参画を推進する。

ウ 「関西マスターズゲームズ」の開催 ⑤ 5,700千円
令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催していた「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。（競技種目調整中）

エ 「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取り組み ⑤ 1,200千円
構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。

④ 障害者スポーツの振興 ⑤ 1,770千円 (④ 1,890千円)

【目標目的】

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア 障害者スポーツイベント等の情報発信 ⑤ 0千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。

イ 障害者スポーツ体験会の開催 ⑤ 1,770千円
障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。（大阪市（ボッチャ）、滋賀県・兵庫県・鳥取県・京都市は競技種目調整中）

⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援 ⑤ 533千円 (④ 533千円)

【目標目的】

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【事業内容】

ア 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進 ⑤ 33千円
経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図る。

イ 企業等表彰制度の実施 ⑤ 500千円
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援 ⑤ 500千円 (④ 797千円)

【目標目的】

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

【事業内容】

ア 「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援 ⑤ 500千円
「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の拡充を図る。

・ 障害者スポーツ体験会の開催

障害者スポーツに対する理解促進を図るため、大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに体験会を開催する。

イ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信 ⑤ 0千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

⑦ スポーツ人材の育成 ⑤ 3,050千円 (④ 2,696千円)

【目標目的】

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

【事業内容】

ア 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催 ⑤ 885千円
競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。(パラパワーリフティング、ボッチャ、パラ水泳)

イ 指導者・スポーツボランティア等の情報発信 ⑤ 0千円
指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県市の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

ウ スポーツ指導者講習会の実施 ⑤ 2,165千円
あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術や新型コロナウイルス感染症対策などについて国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(戦略Ⅲ)

⑧ 広域観光・文化振興との連携 ⑤ 2,990千円 (④ 5,338千円)

【目標目的】

関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等の融合による広域的スポーツツーリズムや2025年大阪・関西万博の観光客に対して、関西各地のスポーツプログラム等を活用したスポーツツーリズムの創出・展開を検討し、インバウンドをはじめとした国内外からの誘客や、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図った関西の魅力発信を行う。

【事業内容】

ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用 ⑤ 0千円
関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進 ⑤ 2,890千円
スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントを開催する。

ウ スポーツ関連組織とのネットワーク形成 ⑤ 100千円
スポーツコミッション関西が開催している「インターカレッジコンペティション2023」を支援する。また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年に開催される「大阪・関西万博」をマイルストーンとして、関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力のさらなる強化を目指す。

関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて、広域産業振興分野の広域計画として当面取り組むべき戦略を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	└───┐ └───┘	① 広域産業振興の取組に係る評価・検証 235千円 ② 【新規】 「関西広域産業ビジョン」の改訂 590千円	927千円
(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～3)	└───┐ └───┘	③ 関西スタートアップ・エコシステムの推進 13,043千円 ④ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化 1,339千円	10,818千円 7,286千円
(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 (戦略1)	───┐	⑤ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化 4,004千円	4,009千円
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 (戦略2)	└───┐ └───┘	⑥ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築 22,634千円 ⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援 500千円	23,583千円 500千円
	(統合)	ニューノーマル時代における企業の成長支援	1,097千円
(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化 (戦略3)	───┐	⑧ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援 8,141千円	6,742千円
(6) 関西を支える人材の確保・育成等	└───┐ └───┘	⑨ 人材の確保・育成施策の推進 282千円 ⑩ 【新規】 広報活動やセミナー等による情報発信 4,791千円	1,474千円
(7) 管理費		410千円	410千円
合計		55,969千円	56,846千円

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る評価・検証

⑤ 235千円 (④ 927千円)

【目標目的】

平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

【事業内容】

○ 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

⑤ 235千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
2回程度 (9月頃、3月頃)	学識経験者、経済団体、国	大阪市内 (予定)

② 【新規】「関西広域産業ビジョン」の改訂

⑤ 590千円 (④ - 千円)

【目標目的】

平成31年3月に策定した「関西広域産業ビジョン」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した内容とするため、「関西広域産業ビジョン改訂委員会 (仮称)」を設置し、改訂に向けた検討を行う。

【事業内容】

○ 【新規】「関西広域産業ビジョン改訂委員会 (仮称)」の設置・運営

⑤ 590千円

ビジョン改訂に向けた検討を行うため、学識経験者等で構成する「関西広域産業ビジョン改訂委員会 (仮称)」を設置・運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
5回程度	学識経験者、経済団体、国	大阪市内 (予定)

(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1~3)

③ 関西スタートアップ・エコシステムの推進

⑤ 13,043千円 (④ 10,818千円)

【目標目的】

スタートアップは、革新的技術で経済活性化や社会課題の解決を通じて未来社会を創造する牽引役である。国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、自律的かつ持続的にイノベーションが生み出され、スタートアップが誕生・成長する関西の実現に向けては、多様なプレイヤーの共創や大学、研究機関等、知との融合がスムーズに図られる“スタートアップ・エコシステム”の推進が不可欠となる。

京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されたことは、オール関西のエコシステムの構築に向けた大きなアドバンテージである。

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムと関西広域連合が連携し、域内の共通点や強みを活かし関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信することで、国内外のリソースを集め、スタートアップの成長環境を構築していく。

【事業内容】

○ 関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業

⑤ 13,043千円

- ・ 関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトの運営
- ・ Crunchbase等の海外メディアへの情報発信
- ・ スタートアップデータベース等の有力データベースへの関西スタートアップの登録
- ・ 関西スタートアップ・エコシステムのSNS等を活用した情報発信
- ・ 関西スタートアップ・エコシステムの情報発信イベントの実施 等

④ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化 ⑤ 1,339千円 (④ 7,286千円)

【目標目的】

関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

【事業内容】

○ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化 ⑤ 1,339千円

バイオビジネスにおけるアジア最大級のマッチングイベントである「BioJapan2023」等への参加を通じ、広域連合域内のベンチャー企業や大学、研究機関等と、国内外の関連企業等とのマッチング機会の創出を図るとともに、セミナー開催を通じて国内外における関西の認知度・存在感の向上を図る。

《BioJapan2023 (予定)》

- ・開催時期：令和5年10月11日(水)～13日(金)
- ・開催場所：パシフィコ横浜

(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化(戦略1)

⑤ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化 ⑤ 4,004千円 (④ 4,009千円)

【目標目的】

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関とともに高い技術を有するものづくり企業が集積している。2025年大阪・関西万博の開催に向けて、世界から最先端の技術が結集することで、これらの分野において新たなイノベーションの創造が期待される。また、ものづくり企業をはじめとする関西の企業にとっても、自らが持つ技術を活かす機会となる。こうした強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する。

また、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったカーボンニュートラルに資するグリーン分野においても、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が関西には数多く集積している。グリーン分野はSDGs(持続可能な開発目標)の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

【事業内容】

ア 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ⑤ 2,224千円

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。

- ・実施場所：オンライン、ターミナル駅等の交通至便地 等
- ・実施内容：相談業務、事業の周知活動 等

イ 「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施 ⑤ 1,780千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの事業化を促進する。

- ・実施場所：大阪市内(予定)
- ・実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援（戦略2）

⑥ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築 ⑤ 22,634千円 (④ 23,583千円)

【目標目的】
 関西広域連合域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。

【事業内容】
 ○ 関西広域産業共創プラットフォーム事業の推進 ⑤ 22,634千円

(I) 企業ニーズに応える事業化支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・かんさいラボサーチのコンシェルジュ機能に加え、経営支援機関等と連携して企業へのトータルサポートを提供する。 ・企業ニーズの把握・シーズ(研究成果)の発掘を広く行い、双方をマッチング（産業技術支援フェアの拡充を含む）
(II) 広域的プロジェクト組成に向けた調査	(I)の事業との連携・協働の下、社会課題の解決に寄与する広域的プロジェクト組成に向けた調査を実施する。
(III) 公設試・連携機関との連携促進のための活動・PR等	公設試におけるセミナー（勉強会）開催など、域内公設試・連携機関の連携促進のための活動を行うとともに、本プラットフォームについて幅広くPRする。

⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援 ⑤ 500千円 (④ 500千円)

【目標目的】
 海洋プラスチック問題などの地球規模の環境問題の解決に向けた COP21での「パリ協定」の採択、G20大阪サミットでの「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」など、国際的な長期目標が設定される中、関西広域連合においても「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出し、プラスチックごみゼロに向けた各種活動や普及啓発に取り組んでいる。
 規制や啓発といった環境政策面の取組と並行し、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面からの取組を進めていく。

【事業内容】
 ○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業 ⑤ 500千円

- ・代替プラスチックの開発動向・技術シーズ等情報提供、研究開発支援
- ・開発製品等のプロモーション支援 等

(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略3）

⑧ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援 ⑤ 8,141千円 (④ 6,742千円)

【目標目的】
 関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。これら地域が有する資源の産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

【事業内容】
 ○ ものづくりをはじめとする地域魅力の発信 ⑤ 8,141千円

デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。

(6) 関西を支える人材の確保・育成等

⑨ 人材の確保・育成施策の推進

⑤ 282千円 (④ 1,474千円)

【目標目的】

関西では今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。こうしたことを受け、域内企業の人材確保・育成に資するセミナーを実施する。

【事業内容】

○ 人材確保・育成に関するセミナー開催

⑤ 282千円

域内企業の人材確保・育成の取組につなげることを目的とし、独自の社員教育や先進的な人材確保の取組を実施する企業の事例を紹介するセミナーを開催する。

⑩ 【新規】 広報活動やセミナー等による情報発信

⑤ 4,791千円 (④ - 千円)

【目標目的】

広域産業振興局や構成府県市の取組を域内外に向けて発信するとともに、関西広域連合の認知度・存在感の向上を図る。また、関西広域連合域内の中堅・中小企業に有益な情報誌やセミナーを通じて発信する。

【事業内容】

ア 広報活動の実施

⑤ 1,991千円

広域産業振興局や構成府県市の施策、関西の産業情報等について、ホームページやメールマガジンの発行および広報誌等の作成により、域内外に向け、最新情報の提供を行う。

イ ビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」の発行等による情報発信

⑤ 1,801千円

域内企業にとって有益な情報を収集し、ビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」として発行する。

ウ セミナーの開催

⑤ 999千円

企業のICT化の取組みの推進や、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たなビジネス戦略等をテーマにセミナーを開催する。

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつ、これらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大	① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録	3,475千円	3,475千円
	② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	4,339千円	4,621千円
	③ 直売所の交流促進	1,000千円	1,000千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	④ 「関西の食リーフレット」による情報発信	0千円	0千円
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大	⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円	0千円
	⑥ 食品輸出セミナーの開催	494千円	494千円
	⑦ WEB型マッチング商談会の開催	1,603千円	1,603千円
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	⑧ スマート農業の推進	0千円	0千円
	⑨ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0千円	0千円
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保	⑩ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	⑪ 都市農村交流の情報発信	2,197千円	2,197千円
	⑫ 都市農村交流のための人材育成	804千円	804千円
(7) 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂	⑬ 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」改訂委員会の開催	282千円	
(8) 管理費		273千円	273千円
合計		14,467千円	14,467千円

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録 ⑤ 3,475千円 (④ 3,475千円)

【目標目的】

域内農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録推進を行うとともに、企業の当該社食で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

【事業内容】

ア 「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録 ⑤ 0千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい! KANSAI 応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂での域内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

イ 「おいしい! KANSAI 応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR ⑤ 3,475千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食において構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、域内農林水産物の消費拡大に繋げる。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ⑤ 4,339千円 (④ 4,621千円)

【目標目的】

域内農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の農林水産物を提供するとともに、出前授業を実施する。

【事業内容】

ア 出前授業の推進 ⑤ 0千円

生産者団体(JA等)が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

イ 学校給食への域内特産農林水産物の提供 ⑤ 4,339千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、構成府県市内の小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進 ⑤ 1,000千円 (④ 1,000千円)

【目標目的】

直売所における域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市内の直売所が行う交流イベントを支援することにより、一層の取組拡大につなげる。

【事業内容】

○ 直売所交流イベントの拡大 ⑤ 1,000千円

広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④ 「関西の食リーフレット」による情報発信 ⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

「関西の食リーフレット」により伝統ある関西の食文化を海外に情報発信し、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。

【事業内容】

○ 「関西の食リーフレット」による情報発信 ⑤ 0千円

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を配布するとともに、ホームページに掲載し情報発信を行う。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

「関西の食リーフレット」による情報発信を行い、国内への販路拡大や、今後、経済成長が見込まれるアジア等を中心とする海外への輸出の振興を図る。

【事業内容】

- **国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信** ⑤ 0千円
構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

⑥ 食品輸出セミナーの開催 ⑤ 494千円 (④ 494千円)

【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

【事業内容】

- **食品輸出セミナーの開催** ⑤ 494千円
関西地域の農林水産物生産者・食品事業者等を対象に、コロナ禍又はコロナ後において食品輸出の取組を維持・発展させることができるよう輸出に必要な知識やスキルの向上を図るためのセミナーを開催する。

開催回数	対象	開催場所
1回程度（令和6年1～3月を予定）	関西の食品輸出に関心のある農林水産物生産者及び食品事業者	オンラインとリアル（大阪市内）の複合開催を予定

⑦ WEB型マッチング商談会の開催 ⑤ 1,603千円 (④ 1,603千円)

【目標目的】

域内の農林水産物生産者・食品事業者の多様な販路の開拓を支援するため、大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

【事業内容】

- **WEB型マッチング商談会の開催** ⑤ 1,603千円
域内の特色ある農林水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーが、インターネットを活用してマッチングを行う個別商談会を開催する。

(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

⑧ スマート農業の推進 ⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等に掲載する。

【事業内容】

- **スマート農業の推進** ⑤ 0千円
各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報をホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

⑨ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進 ⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

農林漁業者が府県域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

- **府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進** ⑤ 0千円
農林漁業者が府県域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の情報を、広域連合ホームページやFacebook等のSNSで情報発信する。

(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑩ 農林水産就業支援情報の発信

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

構成府県市の農林水産業の魅力や就業支援情報を一元的に発信することにより、広域連合エリアでの就業を促進する。

【事業内容】

ア 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

⑤ 0千円

就業相談会の開催や研修制度、補助事業の概要など、構成府県市の農林水産就業支援情報を集約した「就業ガイド」を作成し、ホームページやFacebook、各府県市が実施する就業相談会でPRする。

イ 「農業大学校ガイド」の作成

⑤ 0千円

各農業大学校の特徴や専攻コースなどを集約した「農業大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、学生の相互受入を進める。

ウ 「林業大学校等ガイド」の作成

⑤ 0千円

各林業系学校の特徴や選考コースなどを集約した「林業大学校等ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広くPRする。

エ 「農林水産就業促進サイト」の運営

⑤ 0千円

農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を一元的に発信する「就業促進サイト」を運営する。

(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

⑪ 都市農村交流の情報発信

⑤ 2,197千円 (④ 2,197千円)

【目標目的】

域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流を促進する。

【事業内容】

○ 「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施

⑤ 2,197千円

構成府県市の優良事例紹介や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、新たに交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する。

⑫ 都市農村交流のための人材育成

⑤ 804千円 (④ 804千円)

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、域内での都市農村交流の取組を活性化させる。

【事業内容】

ア 都市農村交流アドバイザー追加登録と派遣

⑤ 357千円

都市農村交流に関する知見を有する都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、地域からの要請に応じ派遣する。

イ 構成府県市における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信

⑤ 70千円

各構成府県市において、都市農村交流アドバイザーを活用して行った優良事例についてホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

ウ 都市農村交流検討会の開催

⑤ 377千円

構成府県市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行う現地検討会を開催する。

開催回数：1回/年 対象：都市農村交流活動実践者や自治体関係者など

(7) 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂

⑬【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」改訂委員会の開催

⑤ 282千円 (④ - 千円)

【目標目的】

令和5年11月をもって10年が経過する「関西広域農林水産業ビジョン」を改訂する。

【事業内容】

○【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」改訂委員会の開催

⑤ 282千円

「関西広域農林水産業ビジョン」改訂に伴い、専門家による次期ビジョンの内容審査等を行う委員会を開催する。

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	354千円	354千円
(2) 広域救急医療体制の充実	② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,727,649千円	1,664,148千円
	③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	1,674千円	1,674千円
	④ 周産期医療連携体制の充実	324千円	324千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,768千円	1,768千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	310千円	310千円
	⑦ 専門分野における広域連携	382千円	382千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>1,732,871千円</u>	<u>1,669,370千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

⑤ 354千円 (④ 354千円)

【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「第4期・関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

【事業内容】

○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

⑤ 354千円

開催回数	メンバー	議題
年2回程度	委員7名	・ 連携計画の進捗状況について ・ 次期「連携計画」の策定について

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

⑤ 1,727,649千円 (④ 1,664,148千円)

【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

また、より効果的・効率的な運航体制を検証・検討するため、ドクターヘリレジストリへの症例の登録やドクターヘリ関係者会議の開催を行う。

【事業内容】

ア ドクターヘリの運航事業の実施

⑤ 1,710,822千円

(ア) ドクターヘリの運航

・ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院（準基地病院）	事業主体	運航開始
大阪府ドクターヘリ	国立大学法人大阪大学 医学部附属病院	関西広域連合	平成20年1月
3府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	関西広域連合	平成22年4月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	関西広域連合	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター (兵庫県立はりま姫路総合医療センター)	関西広域連合	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院	関西広域連合	平成27年4月
鳥取県ドクターヘリ	国立大学法人鳥取大学 医学部附属病院	関西広域連合	平成30年3月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学 附属病院	和歌山県立医科 大学附属病院	平成15年1月

(イ) ドクターヘリレジストリへの症例登録

ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリへの症例登録を行う。

イ ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

⑤ 16,445千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

ウ ドクターヘリ関係者会議の開催

⑤ 382千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発

⑤ 1,674千円 (④ 1,674千円)

【目標目的】

ドクターヘリの安定的な運営を継続していくため、実践的な研修の実施・参加によりドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

また、広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

【事業内容】

ア 救急医療人材の育成 ⑤ 990千円

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ・関係機関の開催する講習への参加
- ・各基地病院におけるOJT研修の実施

イ ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催 ⑤ 200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、広域連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

ウ ドクターヘリの普及啓発の実施 ⑤ 484千円

ドクターヘリ運航に係る府県市民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県市民の安全・安心の確保に資するため、各種PR活動を実施する。

PR用各種配布物の作成	ドクターヘリPR用のグッズやパンフレット等の各種配布物の作成・配布等を行う。
ドクターヘリ見学会等の実施	小中学生や地元住民を対象とした「ドクターヘリ見学会」等の各種イベントを実施する。

④ 周産期医療連携体制の充実

⑤ 324千円 (④ 324千円)

【目標目的】

周産期医療においては、産科医や新生児医療を担当する医師が不足する中、緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域的な連携体制の構築が求められているため、関係機関が災害時の対応を含めた諸課題について情報共有や意見交換を行い、連携体制の充実を図る。

【事業内容】

○ 周産期医療連携体制の構築 ⑤ 324千円

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

⑤ 1,768千円 (④ 1,768千円)

【目標目的】

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症対策やテロ攻撃、爆発事故などの「特殊災害医療」における広域連携体制について検討を行う。

【事業内容】

ア 【新規】医療のDXに向けた広域連携の推進 ⑤ 296千円

デジタル技術を利用することにより、大規模災害発生時を含め迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、必要な対策を学ぶセミナーを開催する。

イ 感染症対策に係る広域連携の推進 ⑤ 446千円

感染症対策に係る広域連携を必要に応じ行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、感染症担当者会議及び研修会を開催する。

ウ	災害医療コーディネーター養成研修の実施 災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。 開催回数：年1回程度	⑤ 451千円
エ	広域的な災害医療訓練の実施 「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。	⑤ 425千円
オ	CBRNE災害対策に係る広域連携 国内外の交流拡大に伴い、特殊災害に係る体制構築に向けた検討を行う。 ※CBRNE災害：化学（chemical）、生物（biological）、放射性物質（radiological）、核（nuclear）、爆発物（explosive）による特殊災害	⑤ 150千円
カ	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施 災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」の入力訓練を行う。	⑤ 0千円

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携 ⑤ 310千円 (④ 310千円)

【目標目的】 「危険ドラッグ」流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の大麻乱用者増加等の課題に対応するため、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例の共有や、薬物乱用防止の機運醸成及び周知・広報活動の連携強化等の取組を実施する。	
【事業内容】	
○ 薬物乱用防止対策に係る広域連携 危険ドラッグ、大麻等薬物乱用の撲滅に向けた合同研修会等を実施する。	⑤ 310千円

⑦ 専門分野における広域連携 ⑤ 382千円 (④ 382千円)

【目標目的】 次世代医療や高度医療専門分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。	
【事業内容】	
ア 消費者事故防止及び啓発 消費者の生命・身体に係る事故をはじめとする、「消費者事故」防止について、構成府県市の取組を促進するとともに、一般府県市民への周知を図るため、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。	⑤ 100千円
イ ジェネリック医薬品普及促進に係る広域連携 ジェネリック医薬品の普及促進に向けて、構成府県市の情報共有、連携強化を図るため、担当者研修会及び啓発資材の作成を実施する。	⑤ 232千円
ウ 広域医療連携に係る調査研究及び広報 構成府県市における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。	⑤ 50千円

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「脱炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」及び「持続可能な社会を担う人育て」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	337千円	388千円
(2) 脱炭素社会づくりの推進	② 地球温暖化対策の推進	4,603千円	3,719千円
	(統合) 次世代自動車普及促進事業		217千円
	(統合) 再生可能エネルギーの導入促進事業		468千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,141千円	4,500千円
	④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	16,902千円	16,904千円
	⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	7,630千円	7,630千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑥ 3R等の統一取組の展開	4,820千円	4,820千円
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進	⑦ 人材育成施策の広域展開	4,013千円	3,800千円
(6) 管理費		397千円	397千円
合計		42,843千円	42,843千円

2 事業概要

(1) 関西広域環境保全計画の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

⑤ 337千円 (④ 388千円)

【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

【事業内容】

ア 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

⑤ 246千円

関西広域環境保全計画に関する有識者会議

開催回数	メンバー	開催場所
3回程度 (6月、10月、3月頃を予定)	有識者	滋賀県内又は オンライン形式を予定

イ 環境保全計画の推進、進行管理

⑤ 91千円

会議名	開催回数	メンバー	開催場所
参与会議	3回程度 (5月、9月、2月頃を予定)	各構成府県市参与	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定
担当者会議	3回程度 (5月、9月、2月頃を予定)	各構成府県市担当者	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定

(2) 脱炭素社会づくりの推進

② 地球温暖化対策の推進

⑤ 4,603千円 (④ 3,719千円)

【目標目的】

気候変動問題への危機感を背景に2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、住民・事業者・団体など多様な主体と連携しながら地球温暖化対策を推進する。

【事業内容】

ア 関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施

⑤ 959千円

(ア) 関西脱炭素アクション

住民の省エネ行動変容を促すため、特に電力利用が高まる夏季・冬季に、統一ポスターにて脱炭素アクション(省エネ取組)を呼びかける。

関西脱炭素アクション (統一ポスター)	関西夏のエコスタイル	5月～10月に、軽装等を呼びかける。
	関西夏のクールチョイス	特に電力利用が高まる7月～9月に、省エネ取組を呼びかける。
	関西冬のエコスタイル	特に暖房等のエネルギー利用が高まる12月～3月に適正な暖房利用等を呼びかける。
	省エネ家電への買い替え	省エネ性能が高い家電への買い替えを呼びかける。

(イ) 関西エコオフィス運動の展開

事業者が実施している優良事例の水平展開を行う。

関西エコオフィス宣言	オフィス等の省エネ行動を促進するため、宣言事業所を募集して登録、公表する。(募集期間：通年)
関西エコオフィス宣言事業所・取組のPR	優れた取組を水平展開し、温暖化防止活動の裾野を拓げるため、関西エコオフィス宣言事業所の取組事例の周知等を行う。

イ 関西脱炭素フォーラムの開催

⑤ 3,000千円

関西広域連合にて2021年に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づき、関西全体で住民、事業者、団体および行政が脱炭素社会の実現に向けた行動を主体的に行う気運を醸成するために、シンポジウムを開催する。

《関西脱炭素フォーラムの概要》

開催時期	令和5年11月（予定）
開催場所	関西広域連合圏内 ＊一部講演についてはハイブリッド開催を想定
対象者	住民、事業者、団体、地球温暖化防止活動推進センター推進員、行政ほか
開催内容	有識者や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など [＊関西エコオフィス宣言事業所への情報提供や再エネ導入の担い手となる人材育成、次世代自動車の活用促進に係る内容とする。]

ウ 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

⑤ 644千円

(ア) 次世代自動車の普及拡大

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）に係る情報収集、調査研究し、情報共有を図るとともに、構成府県市のイベント等において次世代自動車を展示するなど普及啓発を行う。

(イ) 再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入促進について、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信することにより、各構成府県市の実状に応じた効果的な導入促進を図る

(ウ) 構成府県市等との連携

先駆的な取組等の情報共有を図るため、担当者会議・情報交換会を開催する。

(3) 自然共生型社会づくりの推進

③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上

⑤ 4,141千円 (④ 4,500千円)

【目標目的】

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、エコツアーに着目し、自然エリアを活用したスタディーツアーを実施するとともに、保全・活用の両立を図っていくための手引きの作成等を行う。

【事業内容】

○ 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策

⑤ 4,141千円

(ア) 関西の活かしたい自然エリアにおけるスタディーツアーの実施

複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたスタディーツアーを実施する。

開催時期	開催場所	対象	開催内容
令和5年夏～秋頃	未定	行政、活動団体、旅行会社、教育機関、学生等	ディスカッション等を含むスタディーツアー

(イ) エコツアーにおける地域資源の保全・活用の両立のための手引きの作成等

エコツアーにおける地域資源の保全・活用の両立を図っていくための手引きの作成や、「ポスト2020生物多様性枠組み」や次期生物多様性国家戦略の目標達成に資する取組の検討を行うため、有識者による検討委員会を実施するとともに、自然エリアの情報の更新を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
2回（6月、11月を予定）	有識者11名程度	大阪府内

④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

⑤ 16,902千円 (④ 16,904千円)

【目標目的】

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画（第4次）」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査及び情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

【事業内容】

○ 関西地域カワウ広域管理計画の推進（第4次）

⑤ 16,902千円

(ア) モニタリング調査

・カワウ生息動向調査

ねぐら・コロニー調査	対策の場所・時期・内容等の選定および効果検証のため、カワウの個体数及び繁殖状況を継続的にモニタリングする。
バンディング調査	カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の2地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。

・被害状況・被害対策状況の把握

被害状況・被害対策状況調査	水産被害に対する対策の場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害の場所、時期、内容等や、対策の場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。
飛来数調査	より効果的な対策につなげるため、被害を与えるカワウの飛来数・場所を把握する飛来数調査を実施する。

(イ) カワウ対策の支援

専門家を派遣し、カワウ対策検証事業で得られた知見や成果を関西広域連合圏内全体に展開させることや、カワウ対策を担う行政職員への研修などにより府県・市町村による地域ごとの対策の推進を行う。また、生活環境被害を想定した住民向け周知チラシを作成する。

⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

⑤ 7,630千円 (④ 7,630千円)

【目標目的】

ニホンジカや外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、公共事業としての捕獲事業を進めるため、モデル地域での実践などにより、捕獲態勢の標準化・一般化を進め、委託側受託側相互の人材の育成を図る。

【事業内容】

ア 広域的なニホンジカ被害対策の推進

⑤ 4,216千円

公共事業としての捕獲事業を担うための、委託側受託側相互の人材育成を図る。

- ・委託側と受託側の意思疎通を円滑に進めるための基準類を整備する。
- ・受託者育成に用いるテキスト等を作成・更新する。
- ・委託側監督員の鳥獣捕獲等事業の設計・監理能力向上を図るため、講座を実施する。

イ 広域連携による外来獣等対策の推進

⑤ 3,414千円

外来獣他懸案となる鳥獣等の対策（有害捕獲）について、実施体制等の充実を図る。

- ・府県・市町村担当者、有識者等により構成した検討会を実施し、実施体制等の充実を図る。
- ・捕獲従事者講習会等に用いる支援資料を作成・更新する。

(4) 循環型社会づくりの推進

⑥ 3R等の統一取組の展開

⑤ 4,820千円 (④ 4,820千円)

【目標目的】

3Rの実現に向けて、関西での統一的な推進事業を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

【事業内容】

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組

⑤ 4,757千円

住民、事業者、団体等と連携・協力し、関西地域においてプラスチック使用量を削減する事業を展開するとともに、食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施する。

プラスチックごみゼロ・食品ロス削減を実践するライフスタイルへの転換に資する啓発	レジ袋・ペットボトル以外にも幅広くプラスチック製品の使用を削減し、プラスチック代替製品の利用促進を図るとともに、家庭や飲食店等における食品ロス削減の推進に資する新しいライフスタイルの提案・啓発を行い、削減に向けた実践的な取組を促進する。
---	--

プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減シンポジウムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：10月～12月頃（予定） ・開催場所：大阪府内（予定）※オンライン併用開催 ・対象者：住民、事業者、団体、行政ほか ・内容：有識者や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など
マイボトルスポットMAPの登録拡大・運用管理	マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットMAP」の登録スポットを拡大するとともに、最新情報に更新できるよう管理を行う。
マイボトルを持参するライフスタイルへの転換に資する啓発	新しい観点からマイボトルを身につけることや、お気に入りの身近な給水スポットを見つける等、マイボトルを持参するライフスタイルを広め定着させるため、マイボトルスポットMAP等を活用した統一的な広報活動を行う。
ファッションロス削減に向けた取組	インターネット等を活用し、ファッションロスに関する関西地域の住民の意識等を調査し、今後の方針や施策等へ反映させるための基礎資料とする。

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討 ⑤ 63千円
各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため資源循環担当者による会議を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
年2回程度	各構成府縣市資源循環担当者	滋賀県内を予定

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

⑦ 人材育成施策の広域展開 ⑤ 4,013千円 (④ 3,800千円)

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施するとともに、若い世代を対象とした環境学習事業を行い、持続可能な社会を担う人材の育成を推進する。

また、環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図ることで、環境・経済・社会面におけるつながりを構築するとともに、地域での環境保全活動団体の持続可能な活動や人材育成を促進する。

【事業内容】

ア 地域特性を活かした交流型環境学習事業 ⑤ 1,960千円

(ア) 琵琶湖「うみのこ」体験

琵琶湖において学習船「うみのこ」により、親子体験航海を実施する。

開催時期	対象
夏頃 2回	小学3年生から5年生の児童とその保護者

(イ) 徳島県での自然体験教室

吉野川河口干潟での観察会等による自然体験教室を実施する。

開催時期	対象
夏頃 1回	小学生以上

イ【新規】若者参画による環境学習プログラムの推進 ⑤ 1,120千円

持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、環境課題への理解の深化、日常生活での環境配慮行動の促進のため、若者参画による環境学習プログラムを実施する。

ウ 環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業 ⑤ 933千円

環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図るための取組の一環として、地域の環境保全に関するセミナーおよび交流会を開催する。

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 資格試験・免許の 広域実施	① 調理師・製菓衛生師	38,488千円	38,430千円
	② 准看護師	19,151千円	18,855千円
	③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	79,977千円	80,561千円
(2) 管理費		158,080千円	155,675千円
	事務費	44,975千円	44,076千円
	人件費	66,500千円	66,500千円
	その他	46,605千円	45,099千円
(3) 資格試験等基金 積立金		1千円	1千円
<u>合計</u>		<u>295,697千円</u>	<u>293,522千円</u>

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

⑤ 38,488千円 ④ 38,430千円

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師及び製菓衛生師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

⑤ 33,235千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和5年7月頃
- ・試験会場：各9会場（滋賀、京都、福知山、大阪、神戸、姫路、和歌山、田辺、徳島）
- ・受験者数（令和4年度実績）：調理師 3,371人、製菓衛生師 1,892人

イ 免許交付事務

⑤ 5,253千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和3年度実績）

	新規	書換	再交付
調理師	4,463件	1,223件	1,277件
製菓衛生師	1,113件	157件	80件

② 准看護師

⑤ 19,151千円 ④ 18,855千円

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る准看護師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

⑤ 17,288千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和6年2月頃
- ・試験会場：各府県1会場
- ・受験者数（令和3年度実績）：994人

イ 免許交付事務

⑤ 1,863千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和3年度実績）
新規 1,005件、書換 433件、再交付 166件

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

⑤ 79,977千円 (④ 80,561千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る登録販売者及び毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

○ 資格試験事務

⑤ 79,977千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

登録販売者試験	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日：令和5年8月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和4年度実績）：7,893人
毒物劇物取扱者試験	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日：令和5年12月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和4年度実績）：1,739人

(2) 管理費

⑤ 158,080千円 (④ 155,675千円)

ア 資格試験・免許等事務の運営経費

⑤ 111,475千円

- ・事務費 44,975千円
- ・人件費 66,500千円（府県市派遣職員7人分）

イ 資格試験・免許システムに係る経費

⑤ 46,605千円

- ・保守管理・運用経費 46,605千円

(3) 資格試験等基金積立金

⑤ 1千円 (④ 1千円)

【目標目的】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用する。

【事業内容】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため、資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・令和5年度当初残高（見込） 120,085千円
- ・令和5年度積立額（見込） 1千円
- ・令和5年度取崩額（見込） 36,438千円
- ・令和5年度末残高（見込） 83,648千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 広域的な視点の養成、 業務執行能力の向上を 図り、職員間の交流に つなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,491千円	3,491千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	100千円	100千円
(3) 管理費		202千円	202千円
<u>合計</u>		<u>3,793千円</u>	<u>3,793千円</u>

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施

⑤ 3,491千円 (④ 3,491千円)

【目標目的】

感染防止対策を十分講じた上で、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【事業内容】

ア 政策形成能力研修の実施（グループ演習形式）

⑤ 2,311千円

日程（予定）	3日間
研修会場	兵庫県内（予定）
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	関西における課題を題材とした政策立案演習（予定）

イ 政策形成能力研修の実施（集中講義形式）

⑤ 1,180千円

日程（予定）	2日間
研修会場	調整中
受講対象者	全職員（予定）
研修内容	全国の先進的な取組みの研究等

② 団体連携型研修の実施

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に幅広い研修メニューの提供を求めていく。

【事業内容】

団体連携型研修の実施

⑤ 0千円

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施

⑤ 100千円 (④ 100千円)

【目標目的】

研修の効率化及び新型コロナウイルス感染症対策に有効な取組として、インターネットを活用して各団体が実施している研修やセミナーを他の会場へ配信する「WEB型研修」の実施を拡大する。

【事業内容】

WEB型研修の実施

⑤ 100千円

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、プラスチック対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	767千円	768千円
	② 政府機関等の移転の促進	701千円	701千円
	③ 市町村との連携	544千円	544千円
(2) 広域企画戦略	④ プラスチック対策の推進	5,487千円	10,975千円
	⑤ 広域的な流域対策の検討	4,344千円	6,750千円
	⑥ 【新規】広域的な様式・基準等の統一の推進	336千円	
	⑦ エネルギー政策の推進	1,969千円	1,969千円
	⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,626千円	2,626千円
	⑨ 特区推進（地域協議会事務局の運営）	0千円	0千円
	⑩ 第5期広域計画等の推進	2,918千円	2,936千円
(3) 住民参画・官民連携の推進等	⑪ 関西広域連合協議会の開催	3,302千円	3,143千円
	⑫ 若者世代による意見交換会の開催	1,403千円	334千円
	⑬ 関西女性活躍推進フォーラム	1,443千円	1,397千円
	⑭ 経済界との意見交換会の開催	776千円	1,256千円
	⑮ 関西SDGsプラットフォーム	75千円	75千円
	⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組	879千円	740千円
合計		27,570千円	34,214千円

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進

国出先機関の地方移管を目指すとともに、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用するなどにより、国の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。

また、政府機関等の移転に向けた取組を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現等に向けた国への要望活動を行うなど、「国土の双眼構造の実現」に向け積極的に取組を進めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

⑤ 767千円 (④ 768千円)

【目標目的】

第5期広域計画策定時における議論を踏まえ、関西広域連合が担うべき役割・権限等について検討するとともに、関西広域連合の役割拡充に向けて国に対する提案活動を実施する。

【事業内容】

ア 関西広域連合が担うべき役割・権限等の検討

⑤ 363千円

第5期広域計画策定時における議論を踏まえ、関西広域連合が担うべき役割・権限等について、関西らしい地方分権のあり方研究会においてアドバイザー（学識経験者等）の助言も得つつ検討を行う。

イ 国に対する提案活動の実施

⑤ 404千円

関西広域連合の取組の拡大・進化、企業ニーズに基づく経済団体からの提案実現等に資する国の事務・権限の移譲等を提案する。

また、地方制度調査会等の議論の動向をにらみつつ、府県域を越える広域行政の責任主体である広域連合の役割拡充に向けた働きかけを適時実施する。

- ・ 国への働きかけ：関係府省 等（東京）
- ・ 参考意見聴取：識者・企業意見聴取（関西）

② 政府機関等の移転の促進

⑤ 701千円 (④ 701千円)

【目標目的】

政府機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関係団体との連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催するとともに、関西における政府機関等移転の認知度向上を図る。

【事業内容】

○ 政府機関等との地方創生推進会議の開催

⑤ 701千円

- ・ 開催回数：3回程度
- ・ 開催内容：① 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換
- ② 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組の発信等
- ③ 政府機関等の関西移転促進に関する課題の共有や対応策についての意見交換
- ④ 関西における政府機関等移転の認知度向上に資する取組
(取組例)
 - ・ 在関西政府機関のプロジェクトや政策の関西での拡大に資する取組
 - ・ 在関西政府機関の関西移転の認知度を高めるための取組発表 等

③ 市町村との連携

⑤ 544千円 (④ 544千円)

【目標目的】

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等について、管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

【事業内容】

○ 市町村との意見交換会の開催

⑤ 544千円

- ・ 開催回数：1回

(2) 広域企画戦略

プラスチック対策、広域的な流域対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域的な課題等の解決に向け、広域行政の責任主体として、企画調整に取り組む。

④ プラスチック対策の推進

⑤ 5,487千円 (④ 10,975千円)

【目標目的】

プラスチックごみ削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替素材の普及促進、3Rに関する啓発活動等、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組の推進について検討する。

【事業内容】

ア プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 ⑤ 3,926千円
プラスチック代替品の普及に向けた取組事例や課題への対応策などを盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル及び利活用マニュアルの更新を行うとともに、それらの利用拡大を図るために自治体や事業者向けの研修会等を実施する。

イ プラスチック対策プラットフォームの運営 ⑤ 1,561千円
プラスチックごみ削減に向けて、構成府県市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有や意見交換を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

⑤ 広域的な流域対策の検討

⑤ 4,344千円 (④ 6,750千円)

【目標目的】

琵琶湖・淀川流域に顕在化している課題の解決に向け、有識者や関係者の意見等とともに、流域の府県市の施策を共有し意見交換等を行った上、将来に向けての取組に活用する。

また、これまでの検討で明らかになった成果等必要な情報を広く発信する等、流域において新たな連携を進めるための取組を行う。

【事業内容】

ア 琵琶湖・淀川流域の課題に関する調査・検討 ⑤ 2,000千円
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の報告書で示された流域の課題やその後新たに顕在化した流域の課題等について調査・検討を行う。

イ 情報共有の場の設置 ⑤ 344千円
水源保全等広く水循環に関する流域の構成府県市の取組みや琵琶湖・淀川流域における水循環に関する研究等について情報共有の場を設置する。

ウ 機運醸成等のための情報発信 ⑤ 2,000千円
流域が一体となって課題解決にむけて取組む機運の醸成やこれまでの検討で明らかになった成果等必要な情報を広く発信するために、シンポジウム等の開催をする。

⑥ 【新規】 広域的な様式・基準等の統一の推進

⑤ 336千円 (④ - 千円)

【目標目的】

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

【事業内容】

○ 【新規】 広域的な様式・基準統一検討会議及び部会の開催 ⑤ 336千円

- ・ 広域的な様式・基準統一検討会議
広域的な様式・基準統一の進捗状況の共有、方向性の検討等について検討する。(3回程度)
- ・ 部会
高圧ガス保安法部会、道路占用許可申請部会、競争入札参加資格審査申請部会、保育所入所等に必要な就労証明書等部会、キッチンカー部会等の部会を開催(随時)

⑦ エネルギー政策の推進

⑤ 1,969千円 (④ 1,969千円)

【目標目的】

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

【事業内容】

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化 ⑤ 1,735千円

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて設置した、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みの検討を行う。

関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの開催	・セミナー 1回 ・分野別ダイアログ 4回程度
-----------------------------	----------------------------

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等 ⑤ 234千円

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

⑤ 2,626千円 (④ 2,626千円)

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

【事業内容】

ア 関西健康・医療創生会議による取組の推進 ⑤ 1,651千円

関西に次世代主力産業の創出と良好な健康・医療環境を実現するため設置した産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」の取組を推進する。

創生会議の運営	アドバイザーボード会議の開催 (2回程度)
---------	-----------------------

イ 研究会等の開催 ⑤ 975千円

関西健康・医療創生会議等に提案のあった産学連携による取組について、研究会やシンポジウム等を開催し、広域展開を図るための検討や普及・啓発を行う。

新型コロナウイルス感染症対策の検証、今後の対応の検討及び啓発	シンポジウム等の開催 (2回程度)
データ利活用にかかる普及啓発	企業・自治体向け普及啓発セミナー等の開催 (2回程度)

⑨ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区 (以下、「関西特区」) に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

【事業内容】

○ 地域協議会事務局の業務 ⑤ 0千円

- ・地域協議会の運営
- ・関西特区の各地区協議会間の調整
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・企業参画拡大に係る情報発信 等

⑩ 第5期広域計画等の推進

⑤ 2,918千円 ④ 2,936千円)

【目標目的】

広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得ながら、第5期広域計画を推進する。

【事業内容】

ア 広域計画等推進委員会の運営と第5期広域計画の推進

⑤ 1,190千円

- ・第5期広域計画の推進に当たって、専門的な見地から指導・助言を受ける。
- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に対して意見を受ける。
- ・今後、取組の対象とすべき課題など、今後の取組等に関する指導・助言を受ける。

開催回数	委員数	開催場所
3回	16名	本部事務局大会議室等

イ 広域インフラ整備促進

⑤ 1,545千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

ウ デジタル化の推進

⑤ 183千円

デジタル社会の実現に向け、構成団体、市町村の行政のデジタル化を推進する。

デジタル化における取組として、①構成団体における取組の支援（先進事例の情報共有等）、②事務局のデジタル化の推進、③国への要望・提案等を行い、広域的な観点から関西全体のデジタル化の推進に取り組んでいく。

(3) 住民参画・官民連携の推進等

⑪ 関西広域連合協議会の開催

⑤ 3,302千円 ④ 3,143千円)

【目標目的】

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、協議を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合協議会の開催

⑤ 3,302千円

開催回数	委員
2回程度	住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等

⑫ 若者世代による意見交換会の開催

⑤ 1,403千円 ④ 334千円)

【目標目的】

関西の課題や関西広域連合への若者世代の理解を促進し、関西広域連合の取組・運営に活かす。

【事業内容】

○ 若者世代による意見交換会の開催

⑤ 1,403千円

域内の大学生等の若者世代から政策提案を募集し、学生間や関西広域連合関係者等との意見交換会を実施するとともに、今後の施策の参考とする。

開催回数	参加者	開催場所
1回	構成府県市域内大学生等・関西広域連合関係者	未定

⑬ 関西女性活躍推進フォーラム

⑤ 1,443千円 ④ 1,397千円

【目標目的】

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

【事業内容】

ア 各種会議の開催

⑤ 693千円

区分	メンバー
全体会議（2回程度）	経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等
有識者からの意見聴取（7回程度）	有識者

イ フォーラム構成団体が実施する事業との共催事業

⑤ 0千円

フォーラム構成団体が実施する研修会や啓発イベント等を、フォーラムとして共催で実施する。

ウ シンポジウムの開催

⑤ 750千円

関西での女性活躍推進に向け、参加者それぞれの立場で理解を深め、行動につなげることを目的にシンポジウムを開催する。（開催回数1回）

⑭ 経済界との意見交換会の開催

⑤ 776千円 ④ 1,256千円

【目標目的】

関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【事業内容】

○ 経済界との意見交換会の開催

⑤ 776千円

開催回数	参加者
2回程度	関西経済連合会、構成団体商工会議所等

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

⑤ 75千円 ④ 75千円

【目標目的】

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

【事業内容】

○ SDGsの普及啓発

⑤ 75千円

リーフレットにより普及啓発を行う。

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

⑤ 879千円 ④ 740千円

【目標目的】

2025年大阪・関西万博に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組について検討・調整を行う。

【事業内容】

ア 2025年大阪・関西万博連絡会議の開催

⑤ 49千円

開催回数：12回程度

参加者：構成府県市、連携団体、2025年日本国際博覧会協会など

イ 関西広域連合としての取組

⑤ 830千円

万博の機運醸成に向けた取組など、万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組について、検討・調整を行う。

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	6,062千円	6,062千円
	② 選挙管理委員会運営	116千円	116千円
	③ 監査委員運営	402千円	402千円
	④ 関西広域連合事務局運営	331,778千円	326,499千円
		事務費 51,365千円 人件費 275,072千円 その他 5,341千円	47,269千円 273,889千円 5,341千円
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	4,909千円	4,720千円
(3) 広域連合議会の充実強化	⑥ 関西広域連合議会運営	16,215千円	16,215千円
合計		<u>359,482千円</u>	<u>354,014千円</u>

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営 ⑤ 6,062千円 (④ 6,062千円)

【目標目的】

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について月1回協議し、意思決定を行う。

【事業内容】

- **関西広域連合委員会の開催** ⑤ 6,062千円
 広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催する。

② 選挙管理委員会運営 ⑤ 116千円 (④ 116千円)

【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

【事業内容】

- **選挙管理委員会運営** ⑤ 116千円

③ 監査委員運営 ⑤ 402千円 (④ 402千円)

【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

【事業内容】

- **監査委員運営** ⑤ 402千円
 関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

予備監査	本部事務局、分野事務局等に対し、財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、主に実地監査を行う。
定期監査・決算審査	予備監査の結果に基づき実施し、その監査結果を公表する。 また、令和4年度の関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査を実施する。
行政監査	広域連合の業務について1～2件のテーマを選定、実施する。 (参考)過去の実施テーマ R03: カワウ被害の対策等について R02: 灯カブリャン2021大阪の実施状況について
例月現金出納検査	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について毎月検査を行う。

④ 関西広域連合事務局運営 ⑤ 331,778千円 (④ 326,499千円)

- ア **本部事務局の運営経費** ⑤ 326,437千円
 ・事務費 51,365千円
 ・人件費 275,072千円 (府縣市派遣職員27人分)

- イ **各種審査会等運営** ⑤ 339千円

名称	開催回数	委員	備考
情報公開審査会	2回程度	有識者等5名で構成	開催場所：京都府
個人情報保護審議会	2回程度	有識者等5名で構成	開催場所：京都府
災害補償等審査委員会運営	1回程度	有識者等3名で構成	開催場所：和歌山県
公平委員会	2回程度	有識者等3名で構成	開催場所：兵庫県

- ウ **財政調整基金積立金** ⑤ 1千円

- エ **公債費** ⑤ 1千円

- オ **予備費** ⑤ 5,000千円

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進

⑤ 4,909千円 (④ 4,720千円)

【目標目的】

広域連合の見える化を推進し、広域連合の認知度向上を図るため、ホームページやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。あわせて、関西地域の魅力や広域連合の取組を発信するとともに、広報活動の充実を図る。

【事業内容】

ア ホームページ等の管理運営

⑤ 4,197千円

(ア) ホームページ等の管理運営

ホームページサーバー等の管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤等の整備

ICTを活用した情報伝達	オンライン会議の実施やライブ中継に必要な機材の管理等を行う。
情報発信基盤の整備	広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。

(ウ) セキュリティ体制の推進

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

イ 広報誌等による広報活動の展開

⑤ 690千円

関西広域連合に対する認知度を向上させるため、パンフレット等の広報媒体を作成し関西広域連合の取組を広く紹介するとともに、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するなど広報活動を充実する。

ウ 国際的なイベント等におけるPR活動の実施

⑤ 22千円

ツーリズムEXPOジャパン等、国際的なイベントにおいて関西地域のPRを行う。

(3) 広域連合議会の充実強化

⑥ 関西広域連合議会運営

⑤ 16,215千円 (④ 16,215千円)

【目標目的】

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。また、広域連合議会の広報活動の充実を図る。

【事業内容】

ア 関西広域連合議会の開催

⑤ 14,751千円

会議名	開催回数	備考
本会議	4回程度(定例会2回、臨時会2回程度)	8月定例会：徳島県(予定)
総務常任委員会	2回程度	
防災医療常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：奈良県(予定)
産業環境常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：堺市(予定)
管内調査	2回程度	徳島県(本会議終了後) 奈良県(委員会終了後)
議員研修	1回	

・議員：構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

イ 広報活動の充実

⑤ 1,464千円

関西広域連合議会の活動を多くの人に知ってもらうため、議会の録画映像（本会議・常任委員会）をホームページで公開し、パソコンで視聴できる他、スマートフォン・タブレット等の携帯端末からも直接視聴可能としている。また、新たに広域連合議会の議事録をデータベース化し、インターネットで検索できるシステムを構築することで更なる充実を図る。

Ⅲ 関西パビリオンの取組

1 関西パビリオンの設置運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年大阪・関西万博への取組の柱として、関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイとなる万博会場に関西パビリオンを出展し、関西の魅力を世界に発信する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 関西パビリオンの設置運営	—— ① 関西パビリオンの設置運営	390,009千円	49,471千円
(2) 関西パビリオン設置運営基金積立金		390,009千円	49,471千円
合計		<u>780,018千円</u>	<u>98,942千円</u>

2 事業概要

(1) 関西パビリオンの設置運営

① 関西パビリオンの設置運営

⑤ 390,009千円 (④ 49,471千円)

【目標目的】

関西パビリオン出展における、出展企画、設計・建築、パビリオン運営等について、参画する府県等との協働により取組を進める。

【事業内容】

ア 関西パビリオン企画委員会の開催

⑤ 330千円

参画する府県の長で構成する「関西パビリオン企画委員会」を開催・運営する。

企画委員会では、関西パビリオン出展の推進、関西スペースの企画に関する協議・調整、府県スペースに関する情報共有・意見交換等を行い、事業の推進を図る。

構成員(委員)	参加府県(滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県)の知事
オブザーバー	参加府県以外の構成府县市(大阪府、京都市、大阪市、堺市、神戸市)の知事・市長
開催回数	12回程度(広域連合委員会と併催)

イ 関西パビリオンの出展に関する取組

⑤ 389,679千円

・事務費 372,521千円

関西パビリオンのグランドデザインとなる基本計画の策定、関西スペースの展示企画の検討、関西パビリオン建設に向けた設計等、パビリオン出展に必要な取組を実施する。

【事業スケジュール(予定)】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・運営計画の策定 ・建築工事 (～令和6年度) ・展示設計・製作 ・WEBパビリオン運用開始 (～令和7年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・パビリオン運営委託 (～令和7年度) ・展示製作・設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・万博開催 (4月13日～10月13日) ・パビリオン解体・撤去 (閉会后)

・人件費 17,158千円(派遣職員2人分)

(2) 関西パビリオン設置運営基金積立金

⑤ 390,009千円 (④ 49,471千円)

【目標目的】

関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金等及び府県市民等からの寄附等の使途の明確化を図り、適切に運用する。

【事業内容】

関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金及び府県市民等からの寄附等の使途の明確化を図り、適切に運用するため基金に積み立てる。

基金積立金は、関西パビリオン設置運営事業に充てる。

○ 令和5年度積立額(見込) 390,009千円

(参考) 分野横断的な取組

○ 新型コロナウイルス感染症への対策等に係る取組

[再掲]

(広域防災)

① 関西防災・減災プランの推進

ア 関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の見直し 784千円

(広域観光・文化)

⑤ webによる情報発信

○ 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信 500千円

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

イ 関西文化芸術支援情報発信事業 400千円

(広域スポーツ)

③ 成人のスポーツの振興

ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進 1,800千円

⑦ スポーツ人材の育成

ウ スポーツ指導者講習会の実施 2,165千円

⑧ 広域観光・文化振興との連携

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進 2,890千円

(広域産業)

⑩【新規】広報活動やセミナー等による情報発信

ウ セミナーの開催 999千円

(広域農林水産)

⑥ 食品輸出セミナーの開催

494千円

⑦ WEB型マッチング商談会の開催

1,603千円

(広域医療)

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

イ 感染症対策に係る広域連携の推進 446千円

(広域職員研修)

③ WEB型研修の実施

100千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

イ 研究会等の開催 975千円

○ 2025年大阪・関西万博に係る取組

[再掲]

(広域観光・文化)

⑦ 関西周遊環境の整備

○ 関西広域の周遊促進事業

24,000千円

⑮ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興

29,900千円

(広域スポーツ)

⑧ 広域観光・文化振興との連携

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進

2,890千円

(広域医療)

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

オ CBRNE災害対策に係る広域連携

150千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

879千円

(関西パビリオンの設置運営)

① 関西パビリオンの設置運営

390,009千円

○ 脱炭素社会（プラスチック対策を含む）の実現に係る取組

[再掲]

(広域産業)

⑤ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化

イ 「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施

1,780千円

⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援

○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業

500千円

(広域環境)

② 地球温暖化対策の推進

ア 関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施

959千円

イ 関西脱炭素フォーラムの開催

3,000千円

ウ 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

644千円

⑥ 3R等の統一取組の展開

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組

4,757千円

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

63千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

④ プラスチック対策の推進

ア プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進

3,926千円

イ プラスチック対策プラットフォームの運営

1,561千円

⑦ エネルギー政策の推進

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化

1,735千円

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等

234千円

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

75千円